

地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要	26
1 保健師関係指導事業	28
2 母子保健事業	30
3 成人・老人保健事業	33
4 一人ひとりに応じた健康支援事業	34
5 地域・職域連携推進事業	35
6 栄養改善事業	37
7 歯科保健事業	43
8 精神保健福祉事業	44
9 総合的な自殺対策推進事業	49
10 社会福祉関係事業	50
11 市町村支援事業	54

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、県民の一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かに長寿を全うできることを目指し、母子保健、成人・老人保健、精神保健福祉、母子福祉、障害者（児）の保健福祉、性差を考慮した健康支援、DV対策、生涯を通じた栄養改善・健康づくり等広域的・専門的な事業を、医療・福祉・健康づくり等関係機関と連携を図りながら推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課に3名、健康生活支援課に3名配置され、所内及び地域の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。地域保健福祉課では慢性疾患を有する児とその家族・精神障害者等を、健康生活支援課では難病・結核等を重点に家庭訪問、個別指導等の地区活動を実施した。管内保健師（平成25年4月1日現在32名）活動状況の把握と資質向上のために研究会や会議等を開催した。

2 母子保健事業

管内市、管内医療機関、学校等と連携を取りながら母子保健推進協議会（平成10年度から実施）の開催、思春期相談事業、及び各種母子関係研修会を実施し、広域的・専門的サービスに取り組み、管内の母子保健の充実に努めた。また、第2次一括法（「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」）の制定による、平成25年度からの低出生体重児管理・養育医療及び育成医療給付事業の都道府県から市町村への権限移譲の円滑化を図るため、市町村へ技術的支援と助言を行った。

小児慢性特定疾患治療研究事業の申請窓口であり、長期療養児への訪問や窓口相談及び電話相談を実施した。千葉県特定不妊助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療費助成事業を行った。

3 成人・老人保健事業

従来、市町村が老人保健法による保健事業（医療以外）を地域の実情に即して実施してきた。平成20年度からはこの一部を健康増進法に基づき健康増進事業として実施している。同年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防の観点から医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務付けられた。健康増進事業と特定健診・特定保健指導との連携が円滑に進むよう、市と連携を図り支援した。

介護老人保健施設の実地指導を監査指導課とともに実施した。

千葉県がん対策推進計画に基づき、がん検診の受診率向上を目標に、がん検診推進員の育成、がん登録事業、たばこ対策事業などに取り組んだ。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

本事業は、「女性のための健康支援事業（平成14年度～18年度）」、男性の健康も視野に入れた「性差を考慮した健康支援事業（平成19年度～24年度）」を経て、現在に至っている。医療機関の「女性外来」等社会資源の充実により相談件数は減少している。

5 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、平成19年度から本事業を開始した。平成25年度は「食と運動」をテーマとして取り上げた。

6 栄養改善事業

管内の栄養改善・健康づくりを図るため、食物アレルギーを持つ子とその保護者等を対象に最新の情報を取り入れた病態栄養教室を実施した。

健康増進法に基づき届出された給食施設対象に集団・個別指導を行った。

食育基本法、食育推進計画に基づき、食生活に関する正しい知識の啓発普及を図るため、保育所、学校等食育指導者対象に食育指導者研修会を実施するとともに、飲食店等対象に栄養成分表示・健康に配慮したメニュー提供・健康栄養情報を提供する「健康ちば協力店」の登録推進、業者・県民等対象に栄養表示基準制度の周知をする等、関係機関・団体等と連携し、食環境の基盤整備等に努めた。

7 歯科保健事業

在宅要介護高齢者等の歯科疾患の予防を図るためホームヘルパー等に研修会を開催した。

難病・障害者等の歯及び口腔内の健康の維持増進を図るための検診については、参加者が少ないこと、地域資源が充実してきたことにより実施を見合わせている。

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報等に対応した。相談事業として精神保健福祉相談や精神科嘱託医による定例相談を実施するとともに、精神保健福祉相談員及び保健師による相談・訪問を行った。

精神障害の回復途上者の社会参加・社会復帰援助として保健所デイケアクラブ等を実施した。

9 総合的な自殺対策推進事業（平成18年度までは中高年の自殺予防対策事業の名称）

近年、自殺者の増加が問題となっており、自殺対策は国の重要な政策課題となっている。

自殺の要因は複合的であり、社会的な取り組みが必要であることから、関係機関対象の地区連絡会議を開催するとともに、早期対応の中心的な役割を果たす人材（ゲートキーパー）の養成に取り組んできた。

10 社会福祉関係事業

民生委員法に基づき、地域社会の福祉増進を図るため、市の区域に配置されている委員の委嘱・解嘱事務及び活動費、交付金事務に関する業務を行った。

母子家庭の自立支援を図ることを目的として、児童扶養手当及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、手当の支給や、重・中度の障害を有するため、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を育てている家庭に支給される特別児童扶養手当の支給に関する認定事務を行った。

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務の適切な運営を図るため管内市の指導監査を行った。

母子家庭または寡婦の経済的自立とその児童（子供）の福祉向上を図るため、母子自立支援員が相談指導にあたりるとともに、母子・寡婦福祉資金の貸付を行った。

満百歳者に対する祝品等の贈呈事業や、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対し法外援護給付金の支給を行った。

在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者に、市が行う福祉手当の給付に対する補助金の交付や、在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取付費の補助を行った。

戦傷病者特別援護法に基づき、戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付券・修理券の交付事務や乗車券引換証の変更事務を行った。

中核地域生活支援センターに関し、運営要綱に基づき福祉団体等を招集し連絡調整会議を開催した。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいて配偶者暴力相談支援センターに指定され、被害者からの相談に対し必要な助言や支援を行っている。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、個別の事案解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げるための周知活動を行った。（平成24年度新規事業）

11 市町村支援事業

市の協議会及び委員会等に広域的・専門的立場で参加し、事業の円滑な実施を支援した。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

表1-(1) 管内保健師就業状況 各年度4月1日現在 (単位:人)

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成23年度		33	7	18	2	3	-	1	-	2
平成24年度		30	6	18	2	3	-	1	-	-
平成25年度		32	6	20	1	4	-	1	-	-

(2) 保健所保健師活動

表1-(2) 家庭訪問等個別指導状況 (単位:件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			
				面接		電話	電子メール
		実数	延数	実数	延数	延数	延数
総数		81	105	754	1084	1570	51
感染症		20	20	2	2	106	40
結核		31	50	80	291	681	11
精神障害		8	8	1	1	-	-
長期療養児		11	13	140	159	170	-
難病		11	14	142	148	445	0
生活習慣病		-	-	-	-	-	-
その他の疾病		-	-	-	-	3	-
妊産婦		-	-	-	-	1	-
乳幼児		-	-	-	-	4	-
その他		-	-	389	483	160	-
訪問延世帯数		74	100				

(3) 保健師関係研修(研究会)実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年5月20日	1. 職員紹介 2. 今年度の事業について情報交換 3. 講話「野田市における障害福祉制度について」 講師 野田市 保健福祉部 社会福祉課 主任主事 小澤映典	20名
平成25年8月16日	講演 「こどもの発達講座」 講師 千葉市立海浜病院 小児科医 橋本祐至氏	35名

平成25年9月9日	講演「家庭でできる発達支援 ～0歳から1歳6ヶ月に焦点をあてて」 講師 千葉リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援センター長 太田 令子 同リハビリテーション療法部心理発達科 主任心理発達治療士 赤石 正美	36名
平成26年2月6日	1. 講話「評価を踏まえた保健事業計画の作成」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 健康支援看護領域 講師 細谷紀子 2. グループワーク	17名

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年5月16日	今年度の各課の業務について	7名
平成25年8月22日	医療監視看護部門の調査・平成25年度保健所等職員研修について	5名

ウ 看護管理者会議

表1-(3)-ウ 看護管理者会議実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年9月6日	1. 看護管理者会議 1) 平成24年度事業実績及び平成25年度事業計画について 2) 役員改選及び要領改正について 2. 研修会 1) 施設見学 キッコーマン総合病院 案内 看護部長 岩瀬 富士子 他2名 2) 講話 「医療連携室の業務と現状」 講師 キッコーマン総合病院医療連携室 小田川 雅史	20名
平成25年12月17日	1. 講義 「個別の栄養管理A to Z ～食形態のピラミッド 私の施設の形態は？地域で 食形態と名称を整えよう～」 講師 医療法人長谷川会 湘南ホスピタル 栄養科長兼理事 兼任 山梨学院大学 講師 林 静子	15名

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会状況

開催月日	出席者数	主な内容
平成25年12月16日	17名 (午前) 49名 (午後)	担当：松戸健康福祉センター 【午前】 1. 講演 「地域における保健師の保健活動について」 講師 千葉県健康づくり支援課 主幹 河野 享子 副主幹 田中 由佳

		2. グループワーク 【午後】※公開講座 1. 講演Ⅰ「保健師確保のための戦略 ～地方交付税の理解と活用～」 講演Ⅱ 「災害時における母子保健対策の現状と対策」 講師 宮城地域医療支援寄付講座 客員教授 平野かよ子 2. 報告「保健活動の評価について」
平成26年2月28日	19名	1. 報告「各保健所の管内の特性にあった活動」 2. 情報交換 「担当業務を円滑に推進し、地域にあった保健サービスを提供するには」

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

ア 母子保健推進協議会

表2-1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成26年2月26日	協議会10名	協議会議題 1. 野田保健所管内の母子保健の現状について 2. 母子保健事業の権限移譲後の実施状況について

(2) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2-2) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成23年度	平成24年度	平成25年度									
			総数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
総数	280	302	289	41	67	51	55	38	35	2	-	-
満7週	130	135	115	8	13	22	25	23	23	1	-	-
満8週～満11週	105	102	101	16	27	16	22	12	8	0	-	-
満12週～満15週	11	21	22	7	7	5	1	-	1	1	-	-
満16週～満19週	22	24	28	9	10	3	2	1	3	-	-	-
満20週～満21週	12	20	23	1	10	5	5	2	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 医療給付事業

ア 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成25年度の申請者は0人だった。

イ 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

(ア) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2－(3)－イ-(ア) 小児慢性特定疾患研究費受給者状況 (単位：件)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
疾患名	総数	146	148	144
1	悪性新生物	16	15	12
2	慢性腎疾患	13	13	13
3	慢性呼吸器疾患	6	4	5
4	慢性心疾患	27	26	26
5	内分泌疾患	52	54	52
6	膠原病	4	5	7
7	糖尿病	7	8	9
8	先天性代謝異常	6	6	5
9	血友病等 血液・免疫疾患	1	3	2
10	神経・筋疾患	12	12	11
11	慢性消化器疾患	2	2	2

(イ) 千葉県こども手帳交付状況

表2－(3)－イ-(イ) 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年度	交付数	総数
平成23年度		17
平成24年度		13
平成25年度		12

ウ 特定不妊治療費助成事業

平成16年度より特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

平成21年度より助成額が引き上げられ1回の治療につき15万円となり、平成23年度より初年度申請のみ年3回の申請が可能となった。（通算5年、助成回数10回は超えないは変更なし）

表2－(3)－ウ 特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数
平成23年度	44	77
平成24年度	58	112
平成25年度	72	131

(4) 母子保健関係研修会

表2 - (4) 母子保健関係研修

研修会の名称	開催年月日	対象者及び参加者数	研修会の内容
母子保健推進員研修会	平成25年7月18日	保健推進員、保健師等 74名	講演「食卓から見える 子どもの心・家族の姿」 講師 聖徳大学児童学部児童学科 同大学院前教授・兼任職員 室田 洋子
母子保健指導者研修会	平成25年9月9日	保健師、新生児妊産 婦訪問指導員、保育 士等 36名	講演「家庭でできる発達支援 ～0歳から1歳6ヶ月に焦点を あてて」 講師 千葉リハビリテーション センター 高次脳機能障害支援 センター長 太田 令子 同リハビリテーション療法部 心理発達科 主任心理発達治療士 赤石 正美
新生児・妊産婦訪問 指導従事者研修会	平成25年10月29日	新生児妊産婦訪問指 導従事者、保健師等 24名	担当：野田健康福祉センター 講演「妊婦健診と出生前診断 ～臨床の現場から～」 講師 東京慈恵会医科大学附属病院 総合母子健康医療センター 医師 青木 宏明
長期療養児 療育支援研修会	平成26年1月23日	保健師、保育士、小 学校教諭、養護教 諭、看護師等 34名	講演「小児てんかんの理解と対応」 講師 東京女子医科大学病院 小児科 てんかん専門医 平野 嘉子
乳幼児救急医療講習会	平成26年2月13日	保育園・幼稚園・小 学校・中学校関係 者、看護師、保健 師、栄養士、消防職 員、児童指導員等 48名	1. 講演「食物アレルギーによるアナ フィラキシー反応」 講師 あら山こどもクリニック 院長 荒山 隆

(5) 思春期保健相談事業

思春期における心身の変化及び発達の理解と自己肯定感を高めることを目的に、健康教育を実施した。

表2 - (5) 思春期保健事業

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ・講 師	対 象	参加 人員
平成25年 7月3日	岩名中学校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3年生	106
平成25年 7月9日	北部中学校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 和助産院 院長 小路 和子	3年生	137

平成 25 年 7 月 12 日	関宿高校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	1～3 年生	192
平成 26 年 1 月 16 日	山崎小学校	講演会	助産師が贈る ～命とからだの話 講師 和助産院 院長 小路 和子	6 年生	65
平成 26 年 2 月 18 日	二ツ塚小学校	講演会	成長するからだところ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	5 年生	44
平成 26 年 2 月 24 日	北部小学校	講演会	助産師が贈る ～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子 和助産院 院長 小路 和子	6 年生	76
平成 26 年 3 月 5 日	第二中学校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 加藤出張専門助産院 院長 加藤 睦	3 年生	97
平成 26 年 3 月 5 日	南部中学校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3 年生	294
平成 26 年 3 月 7 日	東部中学校	講演会	思春期の生と性 ～自分を生きる～ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3 年生	57
平成 26 年 3 月 11 日	宮崎小学校	講演会	助産師が贈る ～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子 和助産院 院長 小路 和子	6 年生	81

3 成人・老人保健事業

(1) 介護老人保健施設実地指導

介護保険法第 94 条第 1 項により開設された介護保険施設の実地調査を行い、介護保険法等関係法令に基づき必要な指導を松戸健康福祉センター監査指導課と協同で実施した。

表 3-1 (1) 介護老人保健施設実地指導状況

施設名	実施日
医療法人社団天宣会 介護老人保健施設 梅郷ナーシングセンター	平成 25 年 10 月 1 日
医療法人社団淑幸会 介護老人保健施設 野田ライフケアセンター	平成 25 年 11 月 19 日

(2) がん対策事業

ア 千葉県がん登録事業

がん登録事業は「千葉県がん登録実施要領」に基づき、昭和50年から、がん対策の基礎資料に供することを目的に、県内のがんの発生・死亡・受療状況等を把握し、全死亡小票を定期的に県に報告している。

イ がん検診推進員育成講習会

平成25年度は、野田市食生活改善推進員を対象に実施した。

表3-2)イがん検診推進員育成講習会実施状況

開催月日	受講者数	主な内容
平成25年11月28日	32名	場所：野田市保健センター3階大会議室 講演： 講話「婦人科疾患と検診の必要性について」 講師 ジュノ・ヴェスタクリニック八田 院長 八田 真理子 講話「今日からあなたもがん検診推進員！」 講師 野田健康福祉センター 副センター長 安部 文子

(3) たばこ対策事業

受動喫煙防止対策推進のため、平成25年度は、所内、所外で普及啓発活動を実施した。

表3-3) たばこ対策事業普及啓発実施状況

主な内容	回数
保健所庁舎内に禁煙週間用ポスターの掲示	1回
保健所ホームページに禁煙デー及び禁煙週間に関する記事の掲載	1回
食品衛生講習会開催時にリーフレット等を配布	464部

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 女性のための健康相談事業

表4-1) 健康相談実施状況

年度	区分	回数	指導数		電話相談
			実数	延数	
平成23年度		6	13	13	13
平成24年度		-	-	-	11
平成25年度		-	-	-	15

(2) 男性のこころと身体の健康相談

平成25年度の相談件数は、4件であった。

(3) 健康教室

表 4 - (3) 健康教室実施状況

開催日時	受講者数	主な内容
【再掲】 平成26年1月16日	104名	講演「第二次性徴」 講師 あだち助産院 院長 足立 千賀子 こばやし助産院 院長 小林 由美子

5 地域・職域連携推進事業

協議会で、地域、職域で共通の健康課題として認識された「高血圧とメンタルヘルス」についての知識や予防等の啓発普及を野田市健康づくりフェスティバル等で行った。

(1) 地域・職域連携推進協議会

表 5 - (1) 地域・職域連携推進事業実施状況

	開催月日	出席者数	主な内容
部会	平成25年7月1日	12名	1 事業所向け新聞・健康情報リーフレットの作成について 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
	平成25年7月25日	13名	1 事業所向け新聞・健康情報リーフレットの作成について 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
	平成25年8月3日	17名	1 事業所向け新聞・健康情報リーフレットの作成について 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
協議会	平成25年5月31日	24名	1 会長選任について 2 健診等からみた野田健康福祉センターの管内の状況について 3 平成25年度地域・職域連携事業計画について
	平成26年1月16日	16名	1 平成25年度野田地域・職域連携推進事業実績について 2 今後の地域・職域連携推進事業に向けて 3 平成26年度 野田地域・職域連携推進事業計画について

(2) 共同事業

表5-2) 共同事業実施状況

開催日時	対象者及び参加者数	主な内容
平成25年10月2日	事業所の健康管理担当者、管理監督者等 63名 (出席者51名 ・共同事業関係者12名)	1 講演「健康診断について」 講師 柏労働基準監督署 石井安全衛生課長 2 講演「生き生き楽しく暮らせるために」 講師 キッコーマン総合病院 病院長 久保田 芳郎 3 実技「リフレッシュ体操の勧め」 講師 スポーツクラブルネッサンス野田 インストラクター
平成25年10月6日	435名 (アンケート回答者416名 ・共同事業関係者19名)	1 野田市健康フェスティバルにおいて当協議会の紹介 2 地域職域連携推進協議会で作成した健康情報リーフレット等の配布 3 アンケート調査

6 栄養改善事業

関係機関と連携を図り、広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導や病態に応じたQOL向上のための栄養指導などを実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別栄養指導は、来所や電話によるアレルギー疾患及び生活習慣病に関する相談が主な内容である。集団の栄養指導は、各事業での研修会の参加者等である。

表6-1) 健康増進（栄養・運動等）指導

ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

区 分		実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託			
		妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)	妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)
個別 指導	栄 養 指 導	-	-	-	22	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	22	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団 指導	栄 養 指 導	-	-	-	80	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	45	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-

表6-1) -ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種 別 \ 区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	22	4	-	17	-	1
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

(注)生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・脂質異常症・糖尿病・肥満・貧血等に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

今年度は、所全体で危機管理対策に取り組んだ。

表6-1-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
食物アレルギー教室	1	63名	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「食物アレルギーの診断・治療・自己管理について」 講師 千葉大学医学部附属病院 小児科助教 井上祐三朗 ・講演「食物アレルギー災害の備えと災害発生後の対応」～千葉県ホームページから～ 講師 千葉県野田健康福祉センター センター長 杉戸一寿 ・情報提供

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表6-1-ウ-ア 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
第3回健康づくり研修会	1	32名	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 「食育—家庭・地域との関わり—」 講師 東京家政学院大学 現代生活学部 健康栄養学科 地域栄養学研究室 准教授 酒井治子 ・グループディスカッション

エ 栄養関係団体育成指導

表6-1-エ-ア 栄養関係団体組織状況

団体名	会員数
管内食生活改善協議会	67名
千葉県調理師会野田支部	120名

表6-1-エ-イ 栄養関係団体支援状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
管内食生活改善協議会	3	118名	委嘱式、研修会、会議等支援
千葉県調理師会野田支部	2	28名	研修会、調理師大会等支援

(注) 主催は、食生活改善協議会・調理師会

オ 管内栄養士研究会

表6-1-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会 (年3回)	<p>【第1回】6月10日 内容：研修（第1回健康づくり研修会）、 検討会「事業計画」「野田市食育推進計画」 情報交換</p> <p>【第2回】11月26日 内容：研修（第3回健康づくり研修会）、 検討会「野田市食育推進計画」</p> <p>【第3回】3月27日 内容：情報提供「厚生労働科学研究（野田市）小学生の 食生活の実態調査」野田市教育委員会 「食物アレルギー」県内動向等 検討会「野田市の食育と食育推進計画」 「次年度計画」</p>	延27名

(注) 市町村（在宅）栄養士研修会を含む。

カ 国民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
厚生労働大臣による 地区指定なし			

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表6-1-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位：件)

指導内容	指導件数
特別用途食品について	27 (27)
栄養表示基準について	4 (-)
栄養機能食品について	1 (-)
虚偽誇大広告について	1 (-)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	1 (-)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表6-1-ク 特別用途食品表示許可取扱状況

(単位：件)

内容	取扱件数
新規許可申請受付数	1 (1)
消滅事由該当届出数	1 (-)
申請・表示事項変更届数	2 (2)
取下げ届出数	1 (-)
許可申請書差し替え願	2 (2)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表6-(1)-ケ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 23 年度	34	19	55.9	53	6	7
平成 24 年度	19	7	36.8	38	11	9
平成 25 年度	20	11	55.0	44	2	6

(2) 給食施設指導

給食施設において、法に示されている「栄養管理の基準」が適切に実施されることを目的に、年 2 回報告（「給食施設現況報告」及び「栄養管理状況報告」）を求め、得られた情報等を基に施設管理者・栄養管理担当者・調理従事者等対象の研修会、また健康生活支援課、食品機動監視課、松戸監査指導課等と連携をとった個別巡回指導を実施した。

ア 給食施設状況

表6-(2)-ア 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもある施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
71	24	25	15	27	19	22	26	10	1	1	71

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中10施設が未設置。
 ≪前年度比較≫施設は増減なし。管理栄養士・栄養士のいない施設は2施設減。
 管理栄養士7名増。栄養士12名減。
 栄養成分表示は、一昨年度より100%実施。

イ 給食管理等施設指導

表6-(2)-イ 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	64	17	31	16	-
		その他指導施設数	270	46	150	70	4
		喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	-
集団 指導	給食管理指導	回 数	-	6	6	6	-
		延施設数	160	23	93	44	-
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-	-
		延 人 員	-	-	-	-	-

ウ 給食施設個別巡回指導

表6-(2)-ウ 給食施設個別巡回指導状況

区 分	栄養士の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設 総 数	指導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数
合 計		71	64	17	17	36	31	18	16	-	-
計	有	61	57	17	17	28	25	16	15	-	-
	無	10	7	-	-	8	6	2	1	-	-
学 校	有	22	22	14	14	6	6	2	2	-	-
	無	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
病 院	有	8	8	3	3	4	4	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	4	2	-	-	4	2	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	10	8	-	-	6	5	4	3	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	13	13	-	-	7	7	6	6	-	-
	無	6	6	-	-	5	5	1	1	-	-
社会福祉施設	有	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所	有	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
	無	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン ター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

エ 給食施設開始及び廃止指導状況

表6-(2)-エ 給食施設開始及び廃止指導状況

(単位：施設)

	給食施設開始 (再開)	給食施設廃止 (休止)	給食施設変更届
届 出 数	1	1	5
指 導 数	1	1	10

オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表6-(2)-オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
第1回健康づくり研修会 (主対象:給食施設従事者)	6月10日	講話「特定給食施設等における衛生管理」 講師 千葉県野田健康福祉センター兼務 食品衛生監視員 那須野貴子 講話「栄養管理状況報告書の集計結果から」 講師 千葉県野田健康福祉センター 栄養指導員 阿部真希子	94名
第2回健康づくり研修会 (対象:学校を除く給食施設等従事者)	8月27日	講義「給食施設の災害と食の危機管理 ～食と備え～」 グループディスカッション 講師・助言者 ホリカフーズ株式会社取締役 新潟大学大学院客員教授 防災士 別府茂	42名
第4回健康づくり研修会 (対象:病院・高齢者施設等栄養管理担当者)	12月17日	講義・試食「個別の栄養管理 A to Z」 ～食形態のピラミッド:私の施設の形態は? 地域で食形態と名称を整えよう～ グループディスカッション・発表、助言 講師 医療法人長谷川会湘南ホスピタル 栄養科長兼理事 兼任山梨学院大学 講師 林静子	20名
第5回健康づくり研修会 (対象:病院・高齢者施設等栄養管理担当者)	3月19日	事例紹介「災害に備える ～3.11東日本大震災の経験から～」 ・「病院における災害の備え」 講師 株式会社日立製作所 日立総合病院 栄養科長 石川祐一 ・「近隣病院等施設と連携した 特別養護老人ホームにおける災害の備え」 紹介者 社会福祉法人愛正会 特別養護老人ホーム松籟荘 管理栄養士 秋葉享代 グループディスカッション	22名

(3) 健康ちば21協力店推進事業

平成23年度に「健康ちば協力店」推進事業実施要領が一部改正され、登録条件等の変更があった。

ア 協力店登録状況

登録累計数 19(内取消4)

協力店の取り組み支援:食物アレルギー教室の案内通知。

協力店が情報提供を行うための媒体送付。

住民への周知:「紹介チラシ」の配布

イ 普及啓発

飲食店等:集団 1回8人(登録制度変更の周知等)、個別1回1人

県民 :集団 1回847人

「紹介チラシ」配布。

7 歯科保健事業

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

表7 訪問歯科保健医療サービス推進研修会状況

開催月日	出席者数	内 容
12月25日	30名	講義「要介護者の口腔ケアと摂食・嚥下への対応」 講師 しろくま歯科クリニック 院長 歯科医師 西村卓也

(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス

実施なし

8 精神保健福祉事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表8-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成25年6月30日現在) (単位:件)

区分 年度	管内人口	精神病院数	病床数	人口万対病床数	県内病院への入院患者数(a)	人口万対入院患者数	措置患者数(b)	人口万対措置患者数	措置率%	管内の患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成23年度	155,687	3	743	47.7	369	23.7	1	0.06	0.3	302	81.8	41	11.1	26	7.0
平成24年度	155,597	3	743	47.8	364	23.4	0	0	0	309	89.8	35	10.2	20	5.5
平成25年度	155,181	3	743	47.8	358	23.1	2	0.12	0.6	300	83.8	42	11.7	16	4.5
県全体	6,191,925	52	12,616	20.4	9,098	14.7	62	0.1	0.7	6,085	66.9	647	7.1	2,366	26.0

(注1) 県内人口は、平成25年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率 = $b / a \times 100$

表8-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況 (単位:件)

種別 年度	医療保護入院届(保護者の同意)	医療保護入院届(扶養義務者の同意)	応急入院届	医療保護入院者の退院届	措置症状消退届	措置入院定期病状報告書	医療保護入院定期病状報告書
平成23年度	235	59	-	228	6	1	363
平成24年度	189	72	-	219	5	1	371
平成25年度	222	64	-	233	8	1	355

(2) 措置入院関係

精神保健福祉法に基づき、必要に応じ精神保健指定医による診察を実施し、精神障害による自傷他害のおそれがあると診断された者については、指定病院まで移送し入院措置をする等、優先的対応が求められている。

表8-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況 (単位:件)

申請通報等	処 理	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入院件数(再掲)
				法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	
平成23年度		8	3	4	-	1	5
平成24年度		17	8	6	2	1	2
平成25年度		27	22	5	-	-	3
法第23条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条	警察官からの通報	19	15	4	-	-	3
法第25条	検察官からの通報	1	-	1	-	-	-
法第25条の2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条	矯正施設の長からの通報	7	7	-	-	-	-

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診 察 の 必 要 な 認 者 が と た い め	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第 29 条 該 当 症 状 の 者	その他の 入院形態	通院・ その他	
法第 26 条の 2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3	医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表 8 - (2) - イ 被申請・通報・届出者の病名 (単位：件)

病 名	総 数 (延 数)	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				認 知 症 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成 23 年度	8	3	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1
平成 24 年度	17	6	1	-	-	1	3	-	-	1	-	4	1	-
平成 25 年度	27	5	2	-	-	1	-	-	6	-	-	3	2	8
診 察 実 施	5	2	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
要 措 置 不 要 措 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診 察 不 要	22	3	2	-	-	1	-	-	3	-	-	3	2	8

(注) その他には不詳も含む。

表 8 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：件)

措置入院 期間	総 数	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
平成 23 年度	-	-	-	-	-
平成 24 年度	2	1	1	-	-
平成 25 年度	-	-	-	-	-

(3) 医療保護入院のための移送(法 34 条)

表 8 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 23 年度	-	-	-
平成 24 年度	-	-	-
平成 25 年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表8-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成26年3月31日現在) (単位:人)

年 度	公 費 負 担 患 者 数
平成23年度	1,528
平成24年度	1,594
平成25年度	1,714

表8-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成26年3月31日現在) (単位:人)

年 度	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成23年度	653	117	371	165
平成24年度	697	139	394	164
平成25年度	773	154	446	173

表8-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況(単位:件)

区分 年度	社会復帰施設利用 手 続 件 数		社 会 適 応 訓 練 申 込 書 受 理 件 数	生 計 同 一 常 時 介 護 証 明 書 発 行 件 数
	入所報告書	退所報告書		
平成23年度	-	-	-	5
平成24年度	-	-	-	10
平成25年度	-	-	-	4

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表8-(5)-ア 対象者の性・年齢(単位:人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未 満	20歳 \n39歳	40歳 \n64歳	65歳 以上	不 明	
平成23年度	117	68	49	-	1	49	54	13	-	234
平成24年度	85	46	39	-	-	31	39	15	-	276
平成25年度	68	35	33	-	-	25	29	12	2	203
管 内	68	35	33	-	-	25	29	12	2	203
管 外・不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 談	53	26	27	-	-	22	23	6	2	114
訪 問	15	9	6	-	-	3	6	6	-	89

表8-(5)-イ 電話相談延件数(単位:件)

	計	男 性	女 性	不 明
延 件 数	802	521	271	10

表8-(5)-ウ

相談の種別 (延数)

(単位: 件)

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
		診 療 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	公 費 負 担	手 帳 ・ 通 院	相 談 の 他 の	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤				
平成23年度	234	84	13	57	-	57	12	-	-	1	-	1	9
平成24年度	276	117	19	50	1	63	6	-	2	-	1	3	14
平成25年度	201	53	28	63	3	35	8	1	2	1	-	1	6
相 談	計	113	34	6	31	3	20	8	1	2	1	-	6
	男	62	16	4	18	2	8	8	1	2	1	-	2
	女	51	18	2	13	1	12	-	-	-	-	-	4
訪 問	計	88	19	22	32	-	15	-	-	-	-	-	-
	男	54	13	17	14	-	10	-	-	-	-	-	-
	女	34	6	5	18	-	5	-	-	-	-	-	-

表8-(5)-エ 援助の内容 (延数)

(単位: 件)

内容 区分	総 数	指 導 的 医 学	受 療 援 助	生 活 指 導 援 助	援 社 会 復 帰	紹 介 連 絡	方 針 機 関 協 議 ・ 調 整	そ の 他
平成23年度	461	26	28	76	9	40	136	146
平成24年度	478	21	32	78	7	50	163	127
平成25年度	311	11	19	56	8	22	119	76
相 談	174	11	3	31	2	12	73	42
訪 問	137	-	16	25	6	10	46	34

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

平成9年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。

表8-(6)-ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況

(単位: 人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者					
		実 人 数			延 人 数		
		計	男	女	計	男	女
平成23年度	21	9	5	4	92	41	51
平成24年度	21	10	5	5	77	38	39
平成25年度	21	7	3	4	57	33	24

表 8 - (6) - イ 「小枝の会」 実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳（単位：人）			
		メンバー	ボランティア	その他 ※	スタッフ
4月18日	お茶会&ミーティング	3	2	-	1
5月2日	卓球①	2	2	-	2
5月16日	調理実習	3	2	-	2
6月6日	健康チェック①	4	2	-	2
6月20日	ボードゲーム	3	2	-	1
7月4日	絵はがき	3	2	-	2
7月18日	持ちよりパーティー	5	2	-	2
8月1日	ミーティング	4	2	-	2
9月5日	ボーリング	3	2	1	2
9月19日	ゲーム	3	1	-	2
10月3日	陶芸①	3	2	-	2
10月17日	散歩&外食体験	1	1	-	2
11月7日	陶芸②	3	1	-	2
11月21日	健康チェック②	1	1	-	2
12月5日	クリスマス会準備	2	1	-	2
12月19日	クリスマス会	4	1	-	2
平成 26 年 1月16日	初詣	2	1	-	2
2月6日	卓球②&ミーティング	2	1	-	2
2月20日	カラオケ	1	-	-	2
3月6日	日帰り旅行（浅草）	3	1	-	2
3月20日	ミーティング（次年度フ ogramについて）	2	1	-	2
計		57	30	1	40

(注) ※ その他は、実習生もしくは見学参加者等

(7) 地域精神保健福祉関係

表 8 - (7) - ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対 象 者 等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成25年11月14日	13人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者

表 8 - (7) - イ 組織育成

(単位：件)

種 別	総 数	家 族 会	断 酒 会	そ の 他
支援延件数	14	1	12	1

表8-(7)-ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

管内の家族会は地域家族会「野田市心の健康を守る会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」の2つ。

種別	総数	家族会	断酒会	その他
区分 実施なし	-	-	-	-

表8-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名称	開催	受講者数	内容
精神保健福祉 ボランティア 養成講座	平成25年 9月5日	12人	講演 「心の病と医療について」 講師 全生会江戸川病院 院長 新村ヨシオ
			講演 「地域における精神障害者との関わり方」 講師 啓心会岡田病院 精神保健福祉士 藤澤洋一
			実習オリエンテーション
	—		現場実習 (1日間)
	平成25年 9月19日		実習報告・意見交換会
			講演 「精神保健福祉ボランティア団体ビオラの会 について」 講師 精神保健福祉ボランティア団体 ビオラの会 代表 岡田稜子

9 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。早期対応の中心的な役割を果たす人材を養成するためにゲートキーパー研修を開催した。

表9-(1) 自殺対策地区連絡会議開催状況

開催月日	出席者数	内容
平成26年1月30日	19人	議事1 自殺対策の動向について 2 自殺者数の状況について 3 地域の取り組みと今後の方向性について 4 意見交換

表9-(2) その他

	開催月日	参加者数	対象	内容
ゲートキーパー 研修 (自殺対策研修)	平成26年 3月4日	20名	民生委員	1. 自殺対策の動向と自殺の現状について 2. DVD「実践！メンタルヘルス&ストレスマネジメント」(日本経済新聞社)の視聴
	平成26年 3月5日	20名	一般市民	3. 「ゲートキーパー養成研修用テキスト」による ロールプレイ

10 社会福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。（任期3年：平成25年12月1日～平成28年11月30日）

「民生委員推薦会及び民生委員協議会交付要綱」に基づく交付金の交付事務等を行った。

表10- (1) 民生委員・児童委員配置状況

(単位:人)

	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成23年度	206	188	16	204	83	121
平成24年度	206	188	16	204	85	119
平成25年度	206	190	16	206	84	122

(2) 児童福祉

ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当の認定及び支給事務を行っている。

児童扶養手当受給者数(国支給分)について、平成20年度以降受給者はいない。

イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当の認定及び支給事務を行った。

表10- (2) -イ 特別児童扶養手当支給状況

(単位:人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成23年度	263	38	15	73	151	2	-	113	166
平成24年度	273	38	11	67	168	3	-	108	179
平成25年度	286	39	12	64	187	1	-	104	199

ウ 児童手当・特別児童扶養手当事務指導監査

児童手当制度は、児童を養育している者に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

健康福祉センター、管内市に対して特別児童扶養手当事務指導監査が実施された。

表 10-(2)-ウ 児童手当事務監査・特別児童扶養手当事務監査状況

	実 施 月	
	児童手当事務監査	特別児童扶養手当事務監査
平成 23 年度	—	1 月
平成 24 年度	2 月	—
平成 25 年度	—	1 月

エ 保育所関係事務

保育所の施設機能強化や運営に係る費用の審査を行っている。平成 25 年度は、7 施設であった。

(3) 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

当センターでは、母子福祉資金貸付のみで、寡婦福祉資金貸付はここ 3 ヶ年申請がない状況である。

表 10-(3)-ア 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

区分 年度	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成 23 年度	-	-	5,088 (4)	4,303 (5)	-	2,310 (5)	-	3,840 (2)	332 (1)	-	-	-	-	15,873 (17)
平成 24 年度	-	-	10,651 (7)	-	-	2,428 (5)	-	-	-	-	-	-	-	13,079 (12)
平成 25 年度	-	-	5,256 (3)	2,112 (2)	-	1,701 (5)	-	3,600 (1)	-	-	-	-	-	12,669 (11)

(注) () 内は該当件数

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 10-(4)-ア 満百歳者 毎年 9 月 1 日現在 (単位：人)

区分 年度	満百歳者数	左の内訳	
		男	女
平成 23 年度	30	4	26
平成 24 年度	21	5	16
平成 25 年度	23	6	17

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給する事務を行っている。

表 10-(4)-イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 23 年度	4,700 円/月	13	733,200
平成 24 年度	4,700 円/月	13	705,000
平成 25 年度	4,700 円/月	12	658,000

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 10-(5)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当支給補助状況

年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成 23 年度	101	5,077,550	—	—
平成 24 年度	122	5,583,575	—	—
平成 25 年度	126	5,990,125	—	—

イ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。
(平成 24 年度から市へ委譲)

表 10-(5)-イ 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

(単位：人)

年度	区分 定数	現 員			左の内訳	
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	計	男	女
平成 23 年度	11	7	4	11	3	8
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-
平成 25 年度	-	-	-	-	-	-

ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者に日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 10-(5)-ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金 (円)
平成 23 年度	4	移動又は移乗支援用具他	31,519
平成 24 年度	1	移動又は移乗支援用具他	18,285
平成 25 年度	5	移動又は移乗支援用具他	124,737

(6) 戦没者遺族・戦傷病者等の援護

ア 戦没者追悼式

戦没者等を追悼し平和を祈念するため、例年野田市で実施されている追悼式に参列し献花している。(平成 25 年 11 月 22 日 野田市櫨のホール小ホール)

イ 戦傷病者援護

(ア) 補装具の交付及び修理

表 10-(6)-イ-(ア) 補装具の交付及び修理状況

区分	交付(件)	費用(円)	修理(件)	費用(円)
平成 23 年度	-	-	2	14,195
平成 24 年度	-	-	3	74,659
平成 25 年度	-	-	2	17,304

(イ) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。
平成 23 年度、24 年度、25 年度はなし。

(7) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 25 年度は平成 26 年 2 月 13 日に行った。

表 10-(7) 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 26 年 2 月 13 日
場所	野田市保健センター 3 階大会議室
内容	「のだネット」事業の実施報告及び事例報告等
構成員(参加者数)	26 人(23 人)

(8) 生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費支給事業

修学旅行支度費の給付事務を行っている。平成 25 年度は 33 人に対し、給付した。

(9) 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 10-(9) 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府 報告分	総数	うち DV	内閣府 報告分	総数	うち DV	内閣府 報告分		
平成 23 年度	32	18	17	6	6	6	26	12	11	-	-
平成 24 年度	34	31	22	7	7	7	27	24	15	-	-
平成 25 年度	34	22	20	5	5	5	29	17	15	-	-

(10) 障害者条例に基づく相談事業

平成 24 年度から体制変更により広域専門指導員が健康福祉センターへ駐在から配置となり、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき地域内の相談活動を統括している。

表 10－(10) 広域専門指導相談状況

区分 年度	差別相談 活動件数	(差別相談活動内容件数の内訳)				その他の相談受 付数		条例周知活動	
	合計	電話	来所面接	関係機関 連絡・調整	その他	実数	延数	講演	説明
平成 24 年度	28	16	2	8	1	41	65	15	36
平成 25 年度	65	49	1	0	3	5	5	1	2

1 1 市町村支援事業

市の求めに応じ、会議等において技術支援及び助言を行った。

表11 野田市への支援状況

会議名	会 議 ・ 連 絡 会		
	回数	職種・人員	主 な テ ー マ
地域包括ケア全体会議	1	保健師 1	各関係機関からの情報提供及び共有化事例検討
野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会	3	管理栄養士 2	地域包括支援センターの事業について
野田市地域自立支援協議会	2	管理栄養士 1 事務職 1	障害者自立支援法に基づく障がい者への支援体制の整備について
野田市特別支援教育連携協議会	3	管理栄養士 3	野田市の特別支援教育の取り組みについて
野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会	1	DV相談員 1	野田市における最近のDV事例について情報交換
野田市人権施策推進協議会	1	管理栄養士 1	人権施策関連事業について
野田市高齢者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議	1	管理栄養士 1	高齢者虐待防止ネットワークの組織内容と介入・援助の流れについて 件数報告と事例概要
野田市パーソナルサポート連絡会	3	精神保健福祉相談員 1	パーソナルサポーターの紹介、相談件数・内容について、モデル事業継続に向けての今後の動向について
野田市要保護児童対策地域協議会実務者会議	2	保健師 1	要保護事例に関する総合的な把握と児童虐待防止対策の課題整理
「野田市すくすく健康診査」の技術支援	2	保健師 2	第2次一括法に基づいた、スムーズな事業の移譲に向けての技術的支援
保健推進員・食生活改善推進員退任式・委嘱式及び合同研修会	1	医師 1、 薬剤師 1 管理栄養士 2、 保健師 1	・退任式・委嘱式 ・講演「健康福祉センター業務と推進員の関わりについて